

議案第 6 5 号

令和 5 年度 佐々町水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 5 年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 5 年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第 1 款 水道事業収益	373,810 千円		421 千円	374,231 千円
第 2 項 営業外収益	23,350 千円		421 千円	23,771 千円
		支 出		
第 1 款 水道事業費用	373,810 千円		421 千円	374,231 千円
第 1 項 営業費用	331,090 千円		△9,149 千円	321,941 千円
第 4 項 予備費	36,094 千円		9,570 千円	45,664 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 208,151 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,990 千円、減債積立金 52,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 34,639 千円、当年度分損益勘定留保資金 87,522 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 212,046 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,415 千円、減債積立金 52,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 34,639 千円、当年度分損益勘定留保資金 90,992 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	270,251 千円	780 千円	271,031 千円
第1項 他会計支出金	550 千円	780 千円	1,330 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	478,402 千円	4,675 千円	483,077 千円
第1項 建設改良費	373,766 千円	4,675 千円	378,441 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	47,468 千円	△9,149 千円	38,319 千円

令和5年9月19日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和5年度 佐々町水道事業会計予算説明書
 (収益的収入及び支出)

単位:千円

収 入		補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業収益		373,810	421	374,231			
2 営業外収益		23,350	421	23,771			
	5 消費税及び地方 消費税還付金	18,219	421	18,640			
					消費税及び地方 消費税還付金	421	

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 水道事業費用		373,810	421	374,231			
1 営業費用		331,090	△ 9,149	321,941			
	4 総係費	85,840	△ 9,149	76,691			
					給料	△ 3,980	職員給
					手当	△ 2,726	扶養手当 △ 378 通勤手当 △ 50 期末手当 △ 958 勤勉手当 △ 735 住居手当 △ 605
					賞与引当金繰入額	△ 676	賞与引当金 △ 569 法定福利費 △ 107
					法定福利費	△ 1,308	共済組合負担金
					退職給付費	△ 459	退職手当組合負担金
4 予備費		36,094	9,570	45,664			
	1 予備費	36,094	9,570	45,664			
					予備費	9,570	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		270,251	780	271,031			
1 他会計支出金		550	780	1,330			
	1 他会計負担金	550	780	1,330			
					他会計負担金	780	消火栓設置負担金 710 消火栓撤去負担金 70

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		478,402	4,675	483,077			
1 建設改良費		373,766	4,675	378,441			
	1 固定資産購入費	4,608	4,675	9,283			
					機械購入費	4,675	送水ポンプ購入

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	6	0	19,338	12,815	32,153	6,166	38,319
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	19,338	12,815	32,153	6,166	38,319
補正前	損益勘定支弁職員	0	7	0	23,318	16,569	39,887	7,581	47,468
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	23,318	16,569	39,887	7,581	47,468
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,980	△ 3,754	△ 7,734	△ 1,415	△ 9,149
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,980	△ 3,754	△ 7,734	△ 1,415	△ 9,149

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	623	480	73	1,394	3,932	2,973	355	720	2,265
	補正前	623	858	123	1,394	5,212	3,955	960	720	2,724
	比 較	0	△ 378	△ 50	0	△ 1,280	△ 982	△ 605	0	△ 459

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	5	0	17,868	12,521	30,389	5,903	36,292
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	17,868	12,521	30,389	5,903	36,292
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,848	16,275	38,123	7,318	45,441
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,848	16,275	38,123	7,318	45,441
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,980	△ 3,754	△ 7,734	△ 1,415	△ 9,149
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,980	△ 3,754	△ 7,734	△ 1,415	△ 9,149

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		623	480	73	1,394	3,638	2,973	355	720
補正前		623	858	123	1,394	4,918	3,955	960	720	2,724
比 較		0	△ 378	△ 50	0	△ 1,280	△ 982	△ 605	0	△ 459

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	0	0	0	294	0	0	0	0
補正前	0	0	0	0	294	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,980	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	64		
		その他の増減分	△ 4,044	異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 3,754	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,754	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	297,800
	平均給与月額 (円)	358,550
	平均年齢 (歳)	38.2
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,444
	平均給与月額 (円)	368,417
	平均年齢 (歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の 制度 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	0.0
	計	5	100.0
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	0	0.0
	4級	2	33.3
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.200	4.400	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 80,139,910</u>	41,151,806		
ハ 構築物	4,124,751,855			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,607,038,777</u>	2,517,713,078		
ニ 機械及び装置	1,226,215,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 756,636,647</u>	469,579,284		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,394,372</u>	488,459		
ヘ 工具器具及び備品	9,206,997			
〃 減価償却累計額	<u>△ 7,468,290</u>	1,738,707		
ト 建設仮勘定		<u>241,589,091</u>		
有形固定資産合計			<u>3,354,965,320</u>	
固定資産合計				<u>3,354,965,320</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			829,624,339	
(2) 未収金		21,640,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 70,176</u>	21,569,824	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>856,694,163</u>
資産合計				<u>4,211,659,483</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,069,165,062</u>		
企業債合計			1,069,165,062	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				1,069,165,062
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>123,576,041</u>		
企業債合計			123,576,041	

(2) 未払金		2,500,000	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>2,908,000</u>	
引当金合計			<u>2,908,000</u>
流動負債合計			128,984,041
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産	126,365,895		
収益化累計額	<u>△ 75,612,095</u>	50,753,800	
ロ 工事負担金	43,766,216		
収益化累計額	<u>△ 27,778,017</u>	15,988,199	
ハ 他会計補助金	46,272,192		
収益化累計額	<u>△ 43,422,508</u>	2,849,684	
ニ 補償金	26,824,647		
収益化累計額	<u>△ 11,605,398</u>	15,219,249	
ホ 補助金	72,574,025		
収益化累計額	<u>△ 64,982,808</u>	7,591,217	
長期前受金合計			92,402,149
繰延収益合計			<u>92,402,149</u>
負債合計			1,290,551,252

資 本 の 部

		円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		29,936,968		
ロ 組入資本金		<u>1,722,485,693</u>		
自己資本金合計			<u>1,752,422,661</u>	
資本金合計				1,752,422,661
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		9,011,882		
ロ 工事負担金		4,358,660		
ハ 他会計補助金		12,146,470		
ニ 補償金		200,321,000		
ホ 補助金		<u>29,337,325</u>		
資本剰余金合計				255,175,337
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		202,000,000		
ロ 建設改良積立金		470,000,000		
ハ 災害準備積立金		80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>161,510,233</u>		
1) 当年度純利益		11,250,000		
2) 前年度未処分利益剰余金		98,260,233		
3) その他未処分利益剰余金		52,000,000		

利益剰余金合計	<u>913,510,233</u>
剰余金合計	<u>1,168,685,570</u>
資本合計	<u>2,921,108,231</u>
負債資本合計	<u><u>4,211,659,483</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,539千円を取り崩す予定である。

令和5年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,250,000
減価償却費	103,348,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 55,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 631,000
長期前受金戻入額	△ 4,279,000
受取利息及び受取配当金	△ 14,000
支払利息	6,621,000
固定資産除却損	2,930,242
未収金の増減額(△は増加)	6,327,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	125,497,072
利息及び配当金の受取額	14,000
利息の支払額	△ 6,621,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,890,072
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 405,924,273
国庫補助金等による収入	1,331,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,593,273
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	269,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,635,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,064,815
資金増加(減少)額	△ 120,638,386
資金期首残高	950,262,725
資金期末残高	829,624,339

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。